

平成 29 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 28 年 11 月 9 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花島 恭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 吉田 正徳

TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期 中間期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 9 月中間期	2,046 (△26.8)	2,035 (△26.8)	60 (△91.6)	192 (△75.6)
27 年 9 月中間期	2,796 ( 2.5)	2,781 ( 2.3)	714 (△3.0)	788 (△3.2)
28 年 3 月期	5,023 —	4,999 —	909 —	1,077 —

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
28 年 9 月中間期	162 (△71.2)	5 52	— —
27 年 9 月中間期	563 (△1.5)	19 18	— —
28 年 3 月期	732 —	24 91	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 9 月中間期	29,061	19,494	67.1	663 10
27 年 9 月中間期	32,214	20,151	62.6	685 46
28 年 3 月期	29,896	20,311	67.9	690 87

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	— —	17 43	17 43
29 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

## 1 経営成績

当中間期のわが国経済は、4～6月期の実質GDPが2四半期連続のプラス成長となりました。円高進行により企業業績の先行き不透明感が広がりましたが、住宅投資や公共投資に支えられ緩やかながら回復基調を辿りました。

当中間期の株式流通市場は、米国景気の回復期待を背景に上昇して始まり、4月22日には日経平均株価は終値で1万7,572円49銭の高値を付けましたが、下落基調のなか6月23日に行われた英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が決定的となったことにより急落し、翌24日には1万4,952円02銭の安値を付けました。その後は1万6,000円台を中心としたボックス相場の展開となり、期末の終値は1万6,449円84銭（3月末比▲1.8%）となりました。

当中間期の債券流通市場は、10年国債利回りが期初マイナス0.07%で始まりましたが、低下基調のなか英国のEU離脱決定を受け急低下し、7月27日にマイナス0.29%台となりました。8月には日銀政策の先行きに不透明感が増すなか、相場急落により同利回りはマイナス0.05%台と4月1日以来の水準に上昇し、その後は同程度で推移することとなりました。また、外国為替市場は、期初111円台で始まり円高が進行しましたが、6月にはリスク回避の強まりから一時99円08銭まで急騰、約2年7カ月ぶりに100円の大台を突破しました。その後は根強い米国利上げ期待を背景に値を戻し、概ね100円を上値として推移する展開となりました。

当中間期の業績は、営業収益20億46百万円（前年同期比73.2%）、経常利益は1億92百万円（同24.4%）となりました。また、特別利益10百万円などを計上し、法人税・住民税及び事業税など40百万円を差し引いた当中間純利益は1億62百万円（同28.8%）となりました。

### (1) 受入手数料

受入手数料は12億14百万円（前年同期比61.6%）となりました。内訳は以下のとおりです。

#### ① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は2兆6,400億3百万円（同83.0%）でありましたが、当社の株式委託手数料は5億95百万円（同57.4%）となりました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は52億50百万円（同94.6%）、株券引受高は2百万円（同19.4%）でした。その結果、引受け・売出し手数料は5百万円（同33.8%）となりました。

#### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は3億67百万円（同58.4%）、その他の受入手数料は1億96百万円（同82.3%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は3億48百万円（同55.4%）、代行手数料は1億82百万円（同81.8%）となりました。

### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、債券等が7億47百万円（前年同期比102.0%）など、合計7億70百万円（同104.6%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 61 百万円（前年同期比 68.2%）、金融費用は 10 百万円（同 70.0%）となりました。  
この結果、金融収支は 50 百万円（同 67.8%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、19 億 75 百万円（前年同期比 95.5%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、配当金など 132 百万円を営業外収益等に計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、固定資産売却益など 9 百万円を特別利益等に計上いたしました。

## 2 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成27年9月30日)	当中間期 (平成28年9月30日)	前期 (平成28年3月31日)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>22,765</b>	<b>20,513</b>	<b>20,626</b>
現金・預金	5,716	7,964	5,209
預託金	5,000	5,500	5,500
顧客分別金信託	5,000	5,500	5,500
トレーディング商品	145	249	172
商品有価証券等	145	249	172
デリバティブ取引	0	0	—
約定見返勘定	31	153	112
信用取引資産	10,857	5,847	8,609
信用取引貸付金	10,555	5,592	8,542
信用取引借証券担保金	302	254	66
立替金	687	569	679
短期貸付金	2	0	—
繰延税金資産	101	60	81
その他の流動資産	227	168	264
貸倒引当金	△3	—	△2
<b>固定資産</b>	<b>9,448</b>	<b>8,548</b>	<b>9,270</b>
有形固定資産	1,331	1,243	1,275
建物	251	217	225
器具備品	95	90	100
土地	984	935	950
無形固定資産	24	80	91
投資その他の資産	8,092	7,224	7,904
投資有価証券	7,848	6,980	7,660
長期差入保証金	240	241	239
その他	14	3	3
貸倒引当金	△10	—	—
<b>資産合計</b>	<b>32,214</b>	<b>29,061</b>	<b>29,896</b>

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成27年9月30日)	当中間期 (平成28年9月30日)	前期 (平成28年3月31日)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>9,029</b>	<b>6,913</b>	<b>6,713</b>
トレーディング商品	0	—	—
デリバティブ取引	0	—	—
信用取引負債	933	921	520
信用取引借入金	606	535	411
信用取引貸証券受入金	326	386	109
預り金	5,457	4,975	4,207
顧客からの預り金	2,912	4,103	3,909
募集等受入金	1	3	—
その他の預り金	2,543	868	297
受入保証金	1,984	688	1,596
未払法人税等	245	21	17
賞与引当金	203	143	169
役員賞与引当金	—	—	8
その他の流動負債	204	163	192
<b>固定負債</b>	<b>3,005</b>	<b>2,631</b>	<b>2,844</b>
繰延税金負債	2,408	2,027	2,232
退職給付引当金	513	544	530
役員退職慰労引当金	61	39	61
その他の固定負債	21	19	20
<b>特別法上の準備金</b>	<b>27</b>	<b>22</b>	<b>27</b>
金融商品取引責任準備金	27	22	27
<b>負債合計</b>	<b>12,062</b>	<b>9,567</b>	<b>9,585</b>
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	<b>15,056</b>	<b>14,874</b>	<b>15,224</b>
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	7,377	7,195	7,545
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	6,927	6,745	7,095
別途積立金	5,968	5,968	5,968
繰越利益剰余金	959	777	1,127
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,095</b>	<b>4,620</b>	<b>5,086</b>
その他有価証券評価差額金	5,095	4,620	5,086
<b>純資産合計</b>	<b>20,151</b>	<b>19,494</b>	<b>20,311</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,214</b>	<b>29,061</b>	<b>29,896</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	前期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>	<b>2,796</b>	<b>2,046</b>	<b>5,023</b>
受入手数料	1,970	1,214	3,442
トレーディング損益	736	770	1,414
金融収益	89	61	166
<b>金融費用</b>	<b>14</b>	<b>10</b>	<b>24</b>
<b>純営業収益</b>	<b>2,781</b>	<b>2,035</b>	<b>4,999</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>2,067</b>	<b>1,975</b>	<b>4,090</b>
取引関係費	488	459	942
人件費	1,085	1,003	2,128
不動産関係費	139	145	283
事務費	218	229	470
減価償却費	29	34	65
租税公課	41	41	75
貸倒引当金繰入れ	0	—	—
その他	63	60	125
<b>営業利益</b>	<b>714</b>	<b>60</b>	<b>909</b>
<b>営業外収益</b>	<b>74</b>	<b>132</b>	<b>170</b>
<b>営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
<b>経常利益</b>	<b>788</b>	<b>192</b>	<b>1,077</b>
<b>特別利益</b>	<b>5</b>	<b>10</b>	<b>5</b>
固定資産売却益	—	5	—
投資有価証券売却益	5	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	—	4	—
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>48</b>
固定資産除却損	0	0	0
減損損失	—	—	47
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>793</b>	<b>202</b>	<b>1,034</b>
法人税、住民税及び事業税	234	19	288
法人税等調整額	△5	21	14
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>563</b>	<b>162</b>	<b>732</b>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 27 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,276	7,694	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△881	△881	△881
中間純利益			563	563	563
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△317	△317	△317
平成 27 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	959	7,377	15,056

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	5,139	5,139	20,512
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△881
中間純利益			563
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△43	△43	△43
事業年度中の変動額合計	△43	△43	△360
平成 27 年 9 月 30 日 残 高	5,095	5,095	20,151

当中間期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 28 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 28 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 28 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,127	7,545	15,224
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△512	△512	△512
中間純利益			162	162	162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△350	△350	△350
平成 28 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	777	7,195	14,874

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 28 年 4 月 1 日 残 高	5,086	5,086	20,311
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△512
中間純利益			162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△466	△466	△466
事業年度中の変動額合計	△466	△466	△816
平成 28 年 9 月 30 日 残 高	4,620	4,620	19,494



前期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 28 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,276	7,694	15,373
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△881	△881	△881
当期純利益			732	732	732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△149	△149	△149
平成 28 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,127	7,545	15,224

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	5,139	5,139	20,512
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△881
当期純利益			732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△52	△52	△52
事業年度中の変動額合計	△52	△52	△201
平成 28 年 3 月 31 日 残 高	5,086	5,086	20,311

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## 2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ 長期前払費用

均等償却しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

## ⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 平成 29 年 3 月期 中間決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	1,084	644	59.4	1,861
(株券)	(1,038)	(595)	(57.4)	(1,766)
(債券)	(0)	(0)	(72.0)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	16	5	33.8	24
(株券)	(0)	(0)	(29.2)	(7)
(債券)	(16)	(5)	(33.8)	(17)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	629	367	58.4	1,104
その他の受入手数料	238	196	82.3	451
合計	1,970	1,214	61.6	3,442

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	1,050	603	57.4	1,808
債券	17	25	145.3	19
受益証券	898	579	64.5	1,604
その他	4	6	140.8	9
合計	1,970	1,214	61.6	3,442

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	0	5	1,082.5	29
債券	733	747	102.0	1,376
その他	2	18	619.9	9
合計	736	770	104.6	1,414

## 3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	369	206,653	236	130,079	64.0	62.9	669	362,053
(自己)	(151)	(60,617)	(110)	(41,379)	(72.8)	(68.3)	(288)	(115,826)
(委託)	(218)	(146,035)	(126)	(88,699)	(57.9)	(60.7)	(380)	(246,227)
委託比率	59.0%	70.7%	53.4%	68.2%			56.9%	68.0%
東証シェア	0.050%	0.026%	0.038%	0.020%			0.046%	0.024%
1株当たり 委託手数料	4円74銭		4円70銭				4円63銭	

## 4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.022	0.001	7.3	0.956
	〃 (金 額)	14	2	19.4	1,392
	債 券 (額面金額)	5,550	5,250	94.6	6,080
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.027	0.001	6.8	0.866
	〃 (金 額)	19	3	20.4	1,259
	債 券 (額面金額)	29,078	30,402	104.6	50,529
	受 益 証 券 (額面金額)	122,416	82,108	67.1	222,986
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,056	14,874	14,712
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,095	4,620	5,086
	金融商品取引責任準備金等	27	22	27
	一般貸倒引当金	3	—	2
	計 (B)	5,126	4,642	5,116
控除資産 (C)	1,646	1,603	1,657	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	18,536	17,913	18,171	
リスク相当額	市場リスク相当額	1,841	1,654	1,811
	取引先リスク相当額	284	198	230
	基礎的リスク相当額	1,050	999	1,043
	計 (E)	3,176	2,852	3,086
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	583.5%	627.9%	588.7%	

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	11	11	11
従 業 員 数	260	271	257

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。